

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業評価シート										平成 29 年度事後評価・決算		所管課		企画政策課		担当班	企画調整班		
事務事業名		コード	4700	バス路線維持対策事業		予算科目		会計		款		項		目		事業種別	事業調整		
						一般				2		1		10			☒ 主な事業		
施策体系	基本施策	22	公共交通網の整備		根拠法令	府馬線運行協定書、旭～銚子線運行協定書											☐ 国土強靱化地域計画		
	施策の展開	41	公共交通の確保		戦略事業	198	バス路線維持対策事業											☒ 新市建設計画	
	施策の展開				戦略事業												☒ 定住自立圏構想		
																	☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 11 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	千葉交通網が運行している路線バス(府馬線、旭～銚子線)について、路線を維持させることで地域住民の利便性を確保するため、経常損失額に対して補助を行う。 ※補助については経常損失額の2分の1を路線経路上の関係市(香取市、銚子市、旭市)で負担する。 【府馬線】○小見川駅～府馬～旭駅…旭:50.26% 香取市:49.74% ○小見川駅～府馬～旭鹿高…旭:51.76% 香取市:48.24% ○小見川駅～府馬～旭中央病院…旭:53.06% 香取市:46.94% 【旭～銚子線】○陣屋町～イオン銚子～飯岡～旭駅…旭:47.67% 銚子市:52.33% ○陣屋町～イオン銚子～飯岡～旭中央病院～旭駅…旭:48.65% 銚子市:51.35% ○東芝町～イオン銚子～飯岡～旭中央病院～旭駅…旭:50.29% 銚子市:49.71% ○陣屋町～イオン銚子～飯岡…旭:17.94% 銚子市:82.06% ○銚子駅～イオン銚子～飯岡…旭:19.55% 銚子市:80.45% ○東芝町～イオン銚子～旭鹿高…旭:47.77% 銚子市:52.23%	平成14年の道路運送法の改正に伴い、本路線についても不採算路線との理由から退出の申し出があった。千葉県バス対策地域協議会との協議の結果、「生活路線として必要不可欠であるため、関係市の補助を受け運行を維持する。」とされた。	府馬線については利用者が減少してきているが、旭～銚子線においては銚子イオンへの乗り入れ、銚子市の中学校の統廃合による新たな需要が生まれ、利用が増えた。生活交通として必要不可欠ではあるが、今後も人口減少により利用者は減少すると推測される。	銚子市の学校統廃合により、通学にも使われている路線から必要不可欠である。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1.負担金補助及び交付金	6,202	経常損失額への補助金	5,342	5,138	5,759	6,202	6,202
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円					
1.国庫支出金	0						
2.都道府県支出金	0						
3.地方債	0						
4.その他	0						

前年度増減理由	運送収入が減少したため(府馬線▲431千円、旭～銚子線▲1,264千円)
---------	--------------------------------------

事業費	費目内訳	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
		千円	5,342	5,138	5,759	6,202	6,202
事業費	1.負担金補助及び交付金	千円	5,342	5,138	5,759	6,202	6,202
	2.国庫支出金	千円					
	3.都道府県支出金	千円					
	4.地方債	千円					
	5.一般財源	千円	5,342	5,138	5,759	6,202	6,202

従事職員数	常時	1人	最大	1人	×	5日	=	延べ	5人
-------	----	----	----	----	---	----	---	----	----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

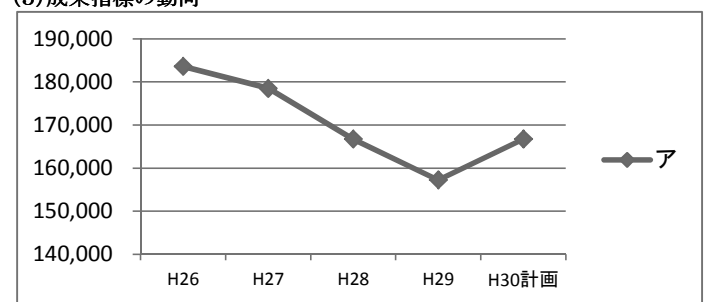
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動)		ア 1日当たりの便数(土・日曜日、祝日)	便	36(26)	36(26)	36(26)	36(26)	36(26)
	補助金交付		イ 停留所数	箇所	92	92	92	92	92

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 市民 移動手段を確保することにより生活の活域が広がる。		ア 年間利用者数	人	183,612	178,509	166,748	157,207	166,748
	対象意図		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果	成果向上余地	評価結果	成果優先度	コスト比率
		かなりある ある程度 ほとんどない			下位1/3 中位1/3 上位1/3
大きい			①		
普通			②		
			③		
小さい			④⑤		
			⑥		
			⑦⑧		
			⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項(30年度に取り組む主な事項について記載)	④ 今後の方向性
	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	(コメント) (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由) 成果指標ア 成果指標イ	(コメント) (低下の場合、その理由) 少子高齢化による人口減少もあり路線バスの利用者は減少傾向にある。また、鉄道との乗り継ぎが円滑に行えない状況が発生している等、運行本数や運行時間帯の改善が必要と思われる。	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()
			H30.4月～H31.3月 地域公共交通再編実施計画の策定作業に合わせ、バス事業者と協議・調整を行い路線バスの運行について研究する。	H30.4月～10月 地域公共交通再編実施計画を策定するにあたり、今後の路線バスのあり方について交通事業者と協議を行う。